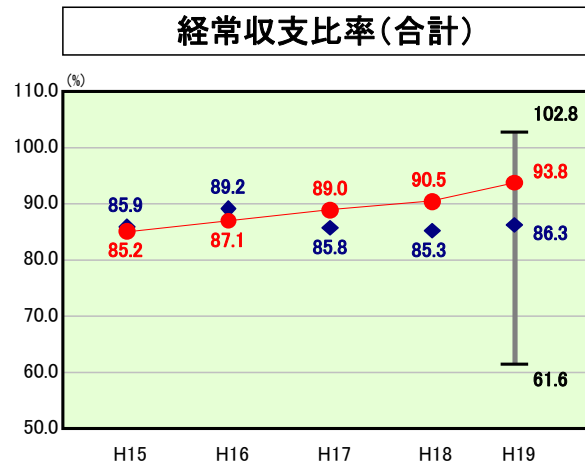


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

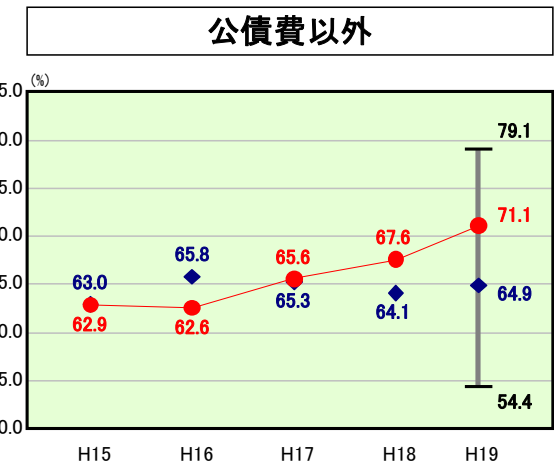
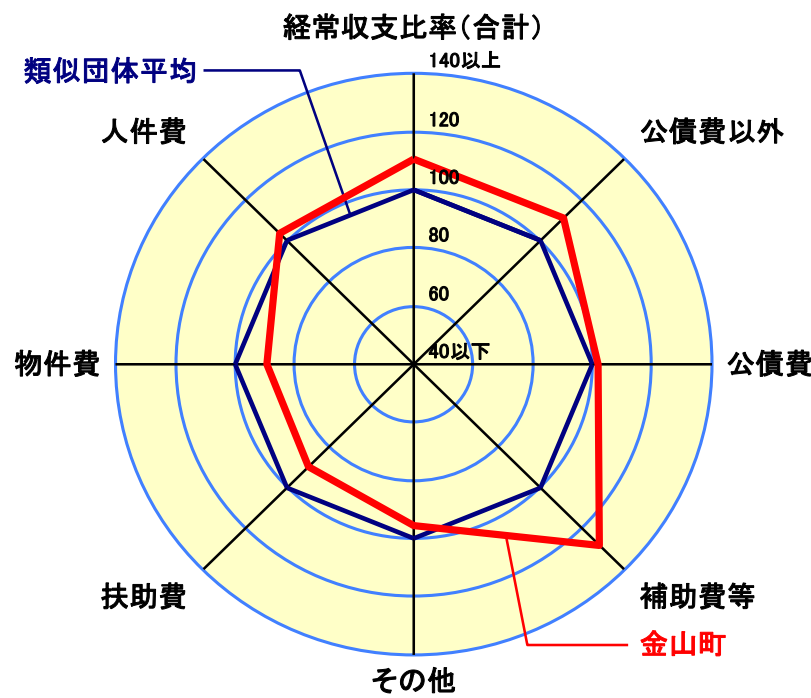
## 経常収支比率の分析



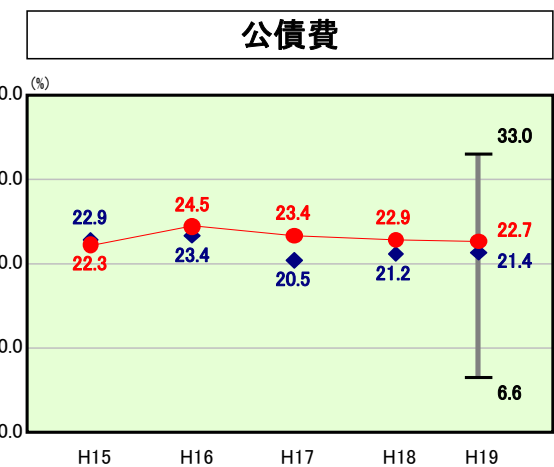
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	6,759人(H20.3.31現在)
面積	161.79km <sup>2</sup>
歳入総額	3,730,907千円
歳出総額	3,623,122千円
実質収支	107,785千円

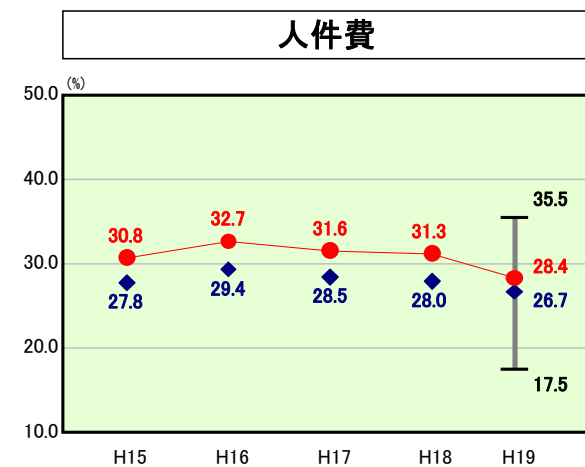
H19類似団体内順位 48/58  
全国市町村平均 92.0  
山形県市町村平均 93.4



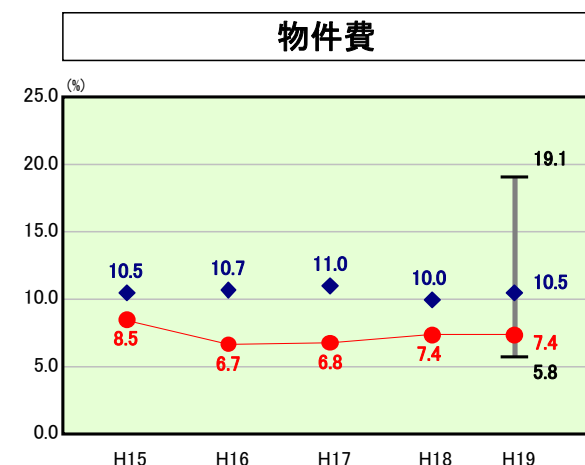
H19類似団体内順位 50/58  
全国市町村平均 71.7  
山形県市町村平均 70.1



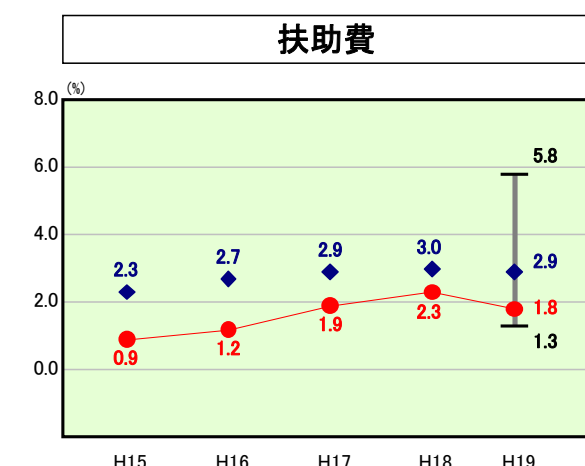
H19類似団体内順位 30/58  
全国市町村平均 20.3  
山形県市町村平均 23.3



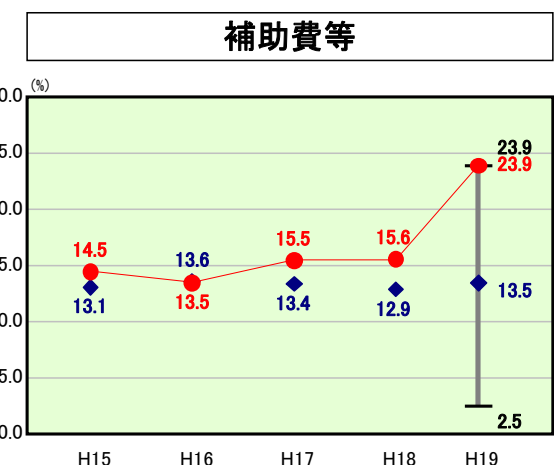
H19類似団体内順位 36/58  
全国市町村平均 28.0  
山形県市町村平均 27.7



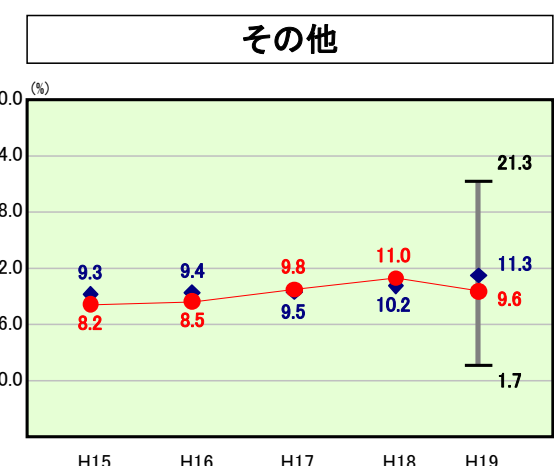
H19類似団体内順位 6/58  
全国市町村平均 13.1  
山形県市町村平均 11.1



H19類似団体内順位 9/58  
全国市町村平均 8.8  
山形県市町村平均 5.5



H19類似団体内順位 58/58  
全国市町村平均 10.4  
山形県市町村平均 10.5



H19類似団体内順位 21/58  
全国市町村平均 11.4  
山形県市町村平均 15.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

《経常収支比率》  
財政力指数が低く地方交付税依存度が高いことから、普通地方交付税、臨時財政対策債の増減が経常収支比率を大きく左右する財政構造となっている。

《人件費》  
早期退職、退職不補充により集中改革プランを上回る職員数の減となっているため比率は年々減少している。また、給与構造の見直しや職員の期末手当のカットにより人件費が減少していることから、今後も比率は低下していく見込みである。

《物件費》  
町有施設の数が少ないことによる管理経費や、財務会計システムの未導入のため電算経費など経常一般財源が少ないことから類似団体平均を下回っている。今後も引き続き適切な施設管理などを行い経常財源の削減に取り組んでいく。

《扶助費》  
少子化対策の一環として、乳幼児医療など町単独の施策を実施しているものの、経費的には少ないことから類似団体平均より大幅に低くなっている。

《公債費》  
平成16年度以降、起債の抑制により公債費は年々減少し、起債制限比率も適正な指標となっているが、公債費以外の公営企業に対する繰出金が多いため実質公債費比率が高くなっている。このため、公営企業の経営健全化計画に基づき経営の改善に努めるとともに、投資的事業の厳選による起債の抑制、補償金免除繰上償還により将来負担の軽減を図っていく。

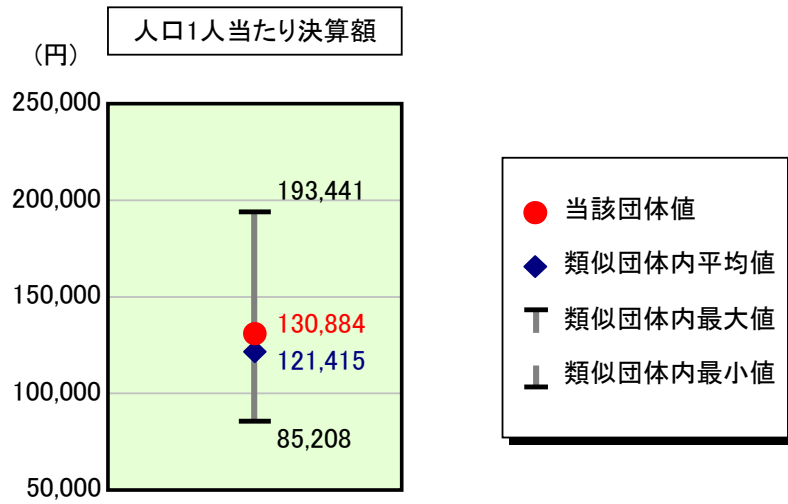
《補助費等》  
補助費の経常収支比率は、類似団体で一番高くなっている。これは、平成19年度に病院の不良債務を解消するため、一時的に多額の繰出を行ったことが要因である。病院については、平成20年度から有床診療所(国保直診会計)となり、補助金から繰出金に区分されるため補助費の経常収支比率は大幅に改善される見込みである。

《普通建設事業》  
明安小学校改築、全国植樹祭関連事業など大型事業が平成14年度までに終了し、町内のインフラ整備がほぼ完了したことから普通建設事業費は類似団体平均の約半分まで推移している。今後、防災無線の更新、学校給食共同調理場改築などが予定されているが、起債を伴う事業については厳選し、実質公債費比率の改善を図っていく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山形県 金山町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

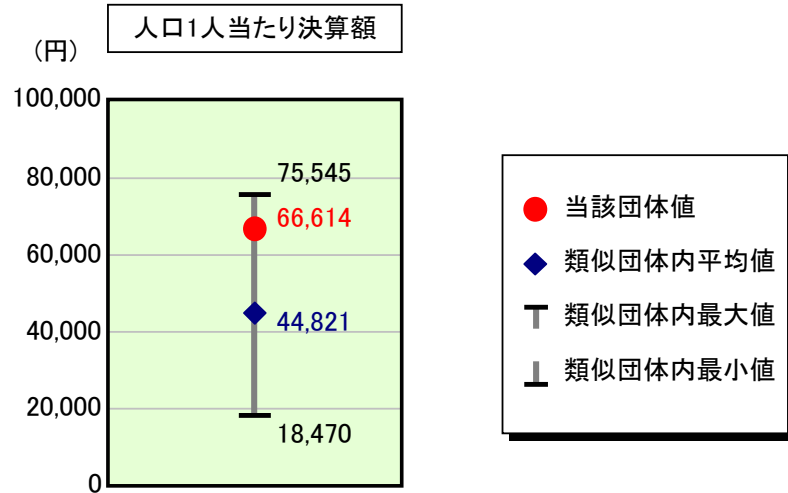
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	712,338	105,391	103,963	1.4
賃金(物件費)	90,567	13,399	6,819	96.5
一部事務組合負担金(補助費等)	101,554	15,025	14,901	0.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,106	7,709	3,859	99.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,506	667	1,636	▲ 59.2
▲退職金	▲ 76,429	▲ 11,308	▲ 10,311	9.7
合計	884,642	130,884	121,415	7.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.24	11.88	▲ 0.64
ラスパイレース指数	94.2	92.8	1.4

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

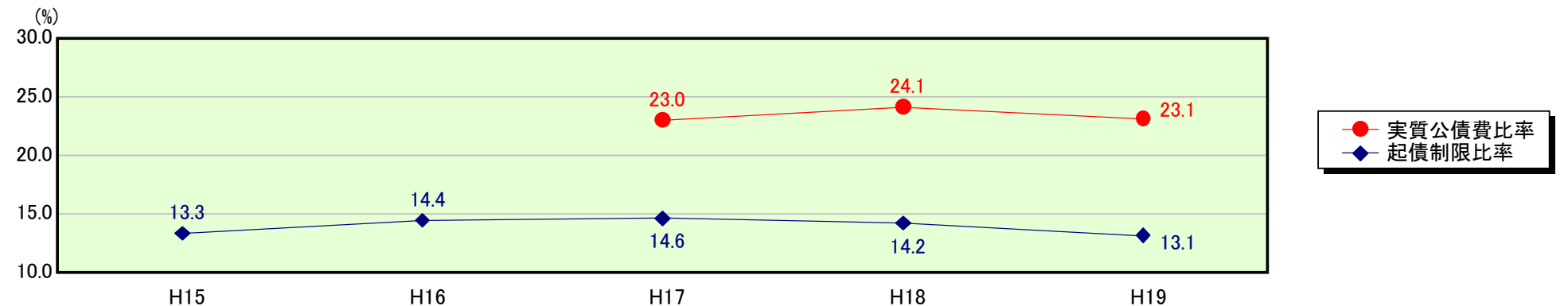


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	524,022	77,530	75,341	2.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	222,240	32,881	22,862	43.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,149	7,272	6,985	4.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,076	3,414	3,564	▲ 4.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	245	36	12	200.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 368,486	▲ 54,518	▲ 63,943	▲ 14.7
合計	450,246	66,614	44,821	48.6

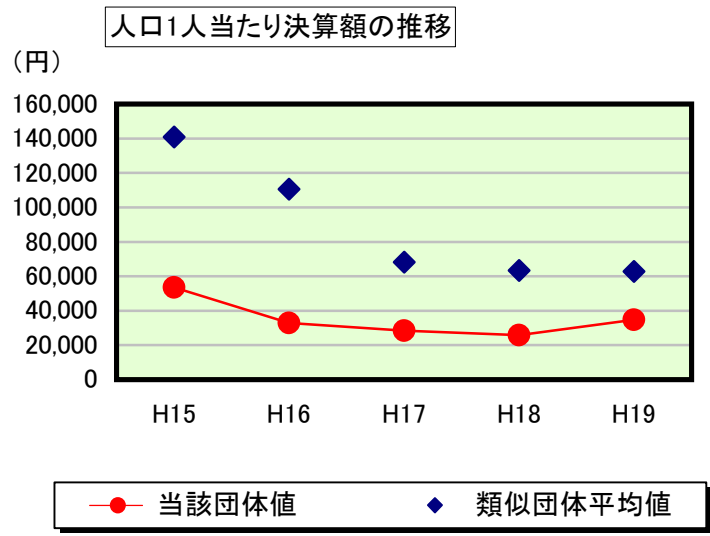
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	386,226	53,479	▲ 24.6	140,845	▲ 6.7	▲ 17.9
うち単独分	210,891	29,201	▲ 52.7	82,455	▲ 2.1	▲ 50.6
H16	234,116	32,979	▲ 38.3	110,575	▲ 21.5	▲ 16.8
うち単独分	203,086	28,608	▲ 2.0	68,815	▲ 16.5	14.5
H17	198,804	28,401	▲ 13.9	68,130	▲ 38.4	24.5
うち単独分	114,147	16,307	▲ 43.0	43,462	▲ 36.8	▲ 6.2
H18	177,477	25,920	▲ 8.7	63,426	▲ 6.9	▲ 1.8
うち単独分	110,502	16,139	▲ 1.0	41,771	▲ 3.9	2.9
H19	235,054	34,776	34.2	62,772	▲ 1.0	35.2
うち単独分	164,866	24,392	51.1	42,833	2.5	48.6
過去5年間平均	246,335	35,111	▲ 10.3	89,150	▲ 14.9	4.6
うち単独分	160,698	22,929	▲ 9.5	55,867	▲ 11.4	1.9